

# ODAを活用した観光開発の可能性



山梨県立大学国際政策学部 教授  
吉田 均

## 1、新たな国際協力の潮流

一般的に国際協力は、日本にある地方自治体の地域振興には結びつき難いと思われている。しかし実際には、国際協力を活用した海外との経済交流の事例は多い。日本の国際協力は、大きく分けると2つの利益を目標として行われてきた。第1の利益は、「地域アイデンティティーの創出」、つまり国際的視点で自分の住む地域の特徴を理解し、そのオリジナリティーを追求していくことである。そして第2の利益が、「経済開発などによる地域振興」である。1970年代以降多くの地方自治体が、この利益に注目し、国際協力を活用した貿易の拡大、外国人観光客の誘致、新技術・新製品の共同開発、政策の共同立案などを行ってきた。

そして今世紀に入り国際協力機構（JICA）も、以上の地方自治体による国際協力効果に注目し、発展途上国と日本の地方自治体の双方にメリットのある国際協力を展開し始めた。その事例としてこれまでは、「草の根技術協力事業（地域提案型）」がよく知られていた。この事業は、地方自治体が主体となり、その関連団体もつ知識や経験を活かし、発展途上国に貢献することを目的としてきた。期間は最大3年間で3,000万円を上限とし、特に地方自治体のもつノウハウやネットワークを活かし、途上国から日本の地域社会への研修員の受け入れや、現地への専門家派遣を組み合わせた国際協力を展開してきた<sup>\*1</sup>。

そして今年、その事業がさらに大きく変化し、「草の根技術協力事業（地域経済活性化特別枠）」として公募されている。この事業は、

平成24年度補正予算で認められたもので、日本経済の再生に向けた緊急経済対策の一環として立案された。期間は、最大3年間で6,000万円となり、委託限度額が倍増している。今回の大きな変更点は、日本側の地域経済の活性化をも具体的な目的として挙げている点にある。特に地方自治体・経済団体・大学・企業などが有する技術・経験を活用して、開発途上国に貢献すると共に、日本の地域のリソースと積極的に結びつけ、日本側の地域の活性化を促進することを目標として掲げている<sup>\*2</sup>。

## 2、観光分野での国際協力の概況

では、日本の地方自治体は、国際協力を通じてどのような地域振興を模索してきたのだろうか。本稿では、読者に具体的かつ親しみ深い事例として、近年急増している観光分野での国際協力を紹介する。まずはじめに観光分野での国際協力の概況について触れておきたい。自治体国際化協会（CLAIR）市民国際プラザのデータベース<sup>\*3</sup>で、観光分野を検索すると36件の国際協力がヒットする。このリストを使って、観光協力の全体的傾向をみると、次の通りである。

まず対象地域で目を引くのは、多地域間協力が全体の78%を占めていることである（次頁表1を参照）。しかしこれは、複数の地方自治体同士が対等な形で結びつく多地域間協力ではなく、日本の特定の自治体が、複数の友好姉妹都市を対象に同一名称の事業を実施しているケースが多い。

次いで特徴的な点は、協力対象地域で東アジア諸国の地方自治体を含む事業が、全体の

## 特集 これからの地域の国際化施策の新たなデザイン

83%を占めている点にある。その原因は、中国か韓国もしくはその両方の地方自治体を含む事業が多いためである。協力地域に中国を含む事業は全体の69%、韓国を含むものは67%と圧倒的なシェアを占めている。そのシェアの高さは、欧米など非アジア地域を含む事業が、全体の36%しかないことと非常に対照的である（表2を参照）。

表1：対象地域

	対象地域	件数	シェア
1	2 地域間協力	8件	22%
2	多地域間協力	28件	78%
	総事業数	36件	100%

市民国際プラザのデータベースをもとに筆者が作成

表2：被対象国

	対象地域	件数	シェア
1	東アジア地域を含む事業	30件	83%
1-A	内、中国を含む事業	25件	69%
1-B	内、韓国を含む事業	24件	67%
2	東南アジア地域を含む事業	17件	47%
3	非アジア地域を含む事業	13件	36%
	総事業数	36件	100%

市民国際プラザのデータベースをもとに筆者が作成

以上の観光分野での国際協力のうち、ODA（Official Development Assistance：政府開発援助）予算を使用した事例をいくつか紹介したい。JICA関連では、奈良県の「ウズベキスタン地域観光振興研修員受入事業」（2001年～）がある。この人材育成事業では、2001年以降、毎年10名をウズベキスタンから研修員として受け入れ、歴史遺産を活用した観光振興策に関する講義や実地研修を行っている。また地方自治体間での特定テーマでの観光協力としては、「道の駅」に関する技術移転事業が複数ある。岐阜県は、タイのピサヌローク県で「タイ王国における『道の駅』立地可能性調査」（2001年～）を実施し、道の駅の設置条件や農村コミュニティにおける特産品加工、販売方法などについて調査が行われている。このほか奈良県は、JICA（旧国際協力銀行）の円借款<sup>\*1</sup>での支援を得て、インドのウツタル・プラデシュ州と「ウツタル・プラデシュ州仏跡

観光開発計画」（2004年～）で、地場製品の生産・販売などを行う「道の駅」のシステムを紹介している。なおこれらの事業は、その協力実績が高く評価され、2004年には世界銀行・JICA（旧国際協力銀行）・国土交通省との共催で、「道の駅」のノウハウを発展途上国に紹介するため、「MICHINO EKI（道の駅）」セミナーを開催している。その際、愛媛県の3つの「道の駅」が協力をしている。さらに世界銀行では、発展途上国の地域開発に「道の駅」のノウハウを役立てるため、「MICHINO EKI（道の駅）ガイドライン」の作成を行っている。

### 3、ODAを活用した温泉観光協力の事例

では次に、ODAを活用した温泉観光協力を事例に、その概要をみていきたい。ここで紹介する事例は、筆者もスタッフとして直接関わってきた、山梨県—中国成都市間の「四川省温泉開発による観光産業振興及び被災地復興事業」（2010年～12年）である。

2010年に山梨県は、JICAからの依頼で、県内の甲府市・笛吹市・富士河口湖町・身延町などの地方自治体、そして山梨県国際交流協会・同県旅館生活衛生同業組合・山梨県立大学などと協力して、2008年に発生した中国四川省大地震に対する復興支援事業を開始する。利用した資金は、既述のJICA「草の根技術協力事業（地域提案型）」である。

同事業は、観光産業の復興による雇用促進を目標に、1）温泉を中心とした観光政策の策定支援、2）温泉の利用方法に関する技術移転、3）温泉の経営ノウハウに関する技術移転を目的に開始された。同事業は、予備調査も含めると4年間に及び、期間中成都市からの研修生の受け入れを計3回（累計で15名）行い、温泉と周辺施設の運営方法に関する視察研修や地域レベルでの観光政策に関する講習会を実施している。また日本からの専門家の派遣も計4回（累計で18名）実施し、温泉の開発方法の視察やアドバイス、温泉の利用

方法に関する現地講習会を開催している。

この国際協力の特徴は、当初より日中間で互恵を目的とした点にあった。中国側は、中国人はもとより日本人観光客の誘致促進も目標としており、日本側は中国西部地域での山梨県の観光プロモーションや中国人観光客誘致のためのノウハウの取得などを目的に活動していた。そのために日中間での温泉の利用方法の差別化も、重要なテーマとなり検討された。そしてこの4年間の協力事業を通じて、地方自治体・民間企業・大学・研究所等の職員が相互に派遣され、両地域の温泉開発方法の違いを学ぶこととなった。その中で日本側も成都市で進む欧州様式の巨大な温泉開発を目の当たりにし、中国語圏から観光客を誘致するためには、協力関係の継続が必要との相互認識が生まれた。

そのため2012年に、山梨県観光部と成都市旅遊局は「山梨県と成都市との観光協力に関する覚書」を締結する。提携は、成都市側の予算支出もともなう、互恵・平等に基づく観光交流を基本とし、その内容は次の4点であった。

- 1) 両地域において、観光情報を発信する機会を設け相互に協力する。
- 2) 両地域の旅行社・メディア・市民団体などと連携し、相互に交流を行う。
- 3) 温泉資源を活用した観光開発に関して相互に協力する。
- 4) 教育旅行（修学旅行）の促進について相互に協力する。

同覚書は、昨年締結したばかりであり、その効果の程は未定である。しかし提携直後に成都市で開催された山梨県の観光PRには、反日デモの真最中にもかかわらず、満場の中国人旅行業関係者が訪れ大成功を収めている。また予想に反し、最終年度だけでも中国側で本事業を報道したテレビ・新聞・WEBニュースは数十件に及び、多数の現地メディアの好意的な報道により、大きな広報効果もあげることができた。



山梨県の観光PR（成都市）

#### 4、日本の地方自治体による観光協力の可能性

最後にまとめとして、本事業に直接関わり感じた観光協力の可能性を、いくつか指摘しておきたい。

はじめに本事業の成果と可能性について論じたい。まず同事業の成果であるが、成都市側では、日本型温泉の管理と利用方法を理解し、日本側温泉関係者とのネットワークの構築が行われた。あわせて四川大震災の中心的被災地であった宝山温泉では、同地区の民間財閥である宝山集団が、3ツ星ホテルを1棟建設し、さらに5ツ星ホテル1棟を現在建設中である。両ホテルには、本研修で得た知見を元に、地元の歴史的伝統文化を活かしたユニークなデザインが施されている。したがって住民の観光関連での雇用の増加にも寄与することができたと言える。また山梨側も、中国型温泉の管理と利用方法を理解でき、中国側温泉関係者とのネットワークの構築ができ



中国の大規模温泉開発（成都市）





被災地に再建された温泉ホテル（成都市）

た。さらに既述の通り、多くのメディアを通じて中国西部地域での山梨県の観光プロモーションを推進することができ、大きな利益があったと言える。

次に将来の可能性について触れたい。覚書の内容からも明らかのように、この提携を戦略的に活用すれば、国際的な旅行商品の共同開発、技術や政策の共同研究、観光客や企業の相互誘致、国際PRなど多くの活動が可能となる。このような覚書に代表されるパートナーシップ協定は、1) 自治体はもちろん、外国の中央政府・大学・民間企業と提携する事例も多く、2) 自治体首長ではなく部局長ベースで締結可能であり、3) 期間・交流分野・交流対象を限定できるため、今後自治体の新たな国際経営手段として発展する可能性が高い。もし今後読者が、類似のパートナーシップ協定をお考えの際に、私の経験がお役に立つようであれば、気軽にご連絡いただければ幸いである。<sup>\*5</sup>

最後に国家的な視点で観光協力がもつ可能性について述べたい。21世紀に入り従来とは異なる専門性が高い観光協力が生まれ始めている。またその事業目的をみると、援助国・被援助国の区別がない対等互惠関係を目指す事業も出現している。そして一部の事業は、国際的に高い評価を受け、中央政府や国際機関によって、世界的に普及が目指されるレベルに達している。

地方自治体の相互協力により国際観光を推進するということは、言い換えれば私費によ

る国際交流を推進することであり、国民間、そして地域間の相互理解に大きく寄与する。つまり領土問題のような国際紛争によるリスクを軽減し、世界的な平和や安定に寄与することとなる。また観光を地域開発の側面から考えると、雇用吸収力が高く、地域文化の再認識を促すなど、地域の開発戦略としても非常に有効な手段となる。つまりグローバル化が進む世界において、極めて重要な国際政策であり、また地域政策であると言える。以上を考えると、観光は非常に重要な協力分野となる。つまり地域および国家レベルの何れにおいても、ODAを活用した観光協力は、我が国にとって極めて重要なテーマとなりつつあると言える。

- \*1 次のサイト参照。「草の根技術協力事業」（2013年4月28日現在、<http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/>）
- \*2 次のサイト参照。「草の根技術協力事業（地域経済活性化特別枠）」（2013年4月28日現在、[http://www.jica.go.jp/information/info/2012/20130308\\_01.html](http://www.jica.go.jp/information/info/2012/20130308_01.html)）
- \*3 市民国際プラザの国際協力データベースのアドレスは次の通り。（2013年4月28日現在、<http://www.plaza-clair.jp/jichitai/jichitai1-1.html>）
- \*4 当時は国際協力銀行の円借款を担当する部門が助成を行っていた。しかしその後同銀行の円借款部門がJICA（国際協力機構）に吸収合併されている。
- \*5 筆者への問い合わせ先は次の通りである。  
〒400-0035 山梨県甲府市飯田5-11-1  
山梨県立大学国際政策学部 吉田均  
電話055-224-5338（直通） FAX：055-228-6819、  
メール：hyoshida@yamanashi-ken.ac.jp

### 著者略歴

吉田 均（よしだ・ひとし）

1959年東京都生まれ、54歳。東京経済大学経済学部、国立台湾師範大学、筑波大学大学院、香港中文大学、東京工業大学大学院で、中国経済と国際協力を研究。学術博士（東京工業大学大学院）。

笹川平和財団（副主任研究員）、外務省（中国在瀋陽日本国総領事館専門調査員）、東京財団（研究員）、環日本海経済研究所（客員研究員）を経て山梨県立大学国際政策学部教授。

大学では、国際協力、国際観光、多文化共生など、国際関係を利用した地域振興政策を研究。2000年、毎日新聞社や「エコノミスト」など主催の第1回フジタ未来経営賞で「経営賞」を受賞。その他9賞を受賞。